3　贈与認定個人事業者であった者が特定受贈事業用資産を現物出資することで設立された会社について

| | |
|---|---|
| 現物出資を行った日 | 年　月　日 |
| 主たる事業内容 | |
| 資本金の額又は出資の総額 | 円 |
| 当該相続の開始の日の常時使用する従業員数 | 人 |

先代事業者の相続の開始の日の翌日の属する事業年度の直前の事業年度（　年　月　日から　年　月　日まで）における特定資産等に係る明細表

| 種別 | | 内容 | 利用状況 | 帳簿価額 | 運用収入 |
|---|---|---|---|---|---|
| 有価証券 | 特別子会社の株式又は持分（(*1)を除く。） | | | (1)　円 | (12)　円 |
| | 資産保有型子会社又は資産運用型子会社に該当する特別子会社の株式又は持分(*1) | | | (2)　円 | (13)　円 |
| | 特別子会社の株式又は持分以外のもの | | | (3)　円 | (14)　円 |
| 不動産 | 現に自ら使用しているもの | | | (4)　円 | (15)　円 |
| | 現に自ら使用していないもの | | | (5)　円 | (16)　円 |
| ゴルフ場その他の施設の利用に関する権利 | 事業の用に供することを目的として有するもの | | | (6)　円 | (17)　円 |
| | 事業の用に供することを目的としないで有するもの | | | (7)　円 | (18)　円 |
| 絵画、彫刻、工芸品その他の有形の文化的所産である動産、貴金属及び宝石 | 事業の用に供することを目的として有するもの | | | (8)　円 | (19)　円 |
| | 事業の用に供することを目的としないで有するもの | | | (9)　円 | (20)　円 |
| 現金、預貯金等 | 現金及び預貯金その他これらに類する資産 | | | (10)　円 | (21)　円 |
| | 当該贈与認定個人事業者であった者及び当該贈与認定個人事業者であった者に係る特別関係者（施行規則第１条第25項に掲げる者をいう。）に対する貸付金及び未収金その他これらに類する資産 | | | (11)　円 | (22)　円 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 特定資産の帳簿価額の合計額 | (23)=(2)+(3)+(5)+(7)+(9)+(10)+(11)　円 | 特定資産の運用収入の合計額 | (28)=(13)+(14)+(16)+(18)+(20)+(21)+(22)　円 |
| 資産の帳簿価額の総額 | (24)　円 | 総収入金額 | (29)　円 |
| 先代事業者の相続の開始の日の翌日の属する事業年度の直前の事業年度終了の日以前の５年間に当該贈与認定個人事業者であった者及び当該贈与認定個人事業者であった者に係る特別関係者に対して当該会社から支払われた剰余金の配当等及び損金不算入となる給与の金額 | | 剰余金の配当等 | (25)　円 |
| | | 損金不算入となる給与 | (26)　円 |
| 特定資産の帳簿価額等の合計額が資産の帳簿価額等の総額に対する割合 | (27)=((23)+(25)+(26))/((24)+(25)+(26))　% | 特定資産の運用収入の合計額が総収入金額に占める割合 | (30)=(28)/(29)　% |
| 総収入金額（営業外収益及び特別利益を除く。） | 円 | | |

4　やむを得ない事由により資産保有型会社又は資産運用型会社に該当した場合

| | |
|---|---|
| 該当した日 | 年　月　日 |
| その事由 | |
| 解消見込時期 | 年　月頃 |

5　相続の開始の時における特別子会社について

| | |
|---|---|
| 区分 | 特定特別子会社に　該当 / 非該当 |
| 会社名 | |
| 会社所在地 | |